

社長メッセージ

デジタル化する社会と人々の
安心・安全な生活のために
今と向き合い、
常にチャレンジしていきます。

代表取締役社長

西本逸郎



変化の時代

2020年以降、私たちの生活が大きく変化するなかで、当社は「ITとサイバーセキュリティの力で社会的課題に立ち向かい国の発展を支え、人々の暮らしを守っていく」という使命のもと、「共創と挑戦」によって事業、ないし当社グループの持続的な成長とさらなる進化を目指すものとして中期経営計画を策定しました。そして、当社の現状を踏まえて成長戦略3つの方針、生産性と付加価値の向上としての「耐久力」、市場ニーズの把握と対応、技術革新への適応としての「適応力」、全社でのデジタル活用や社内データの統合的な連携活用を進める

「^{リョク}デジタル力」を定め、これを軸に「共創と挑戦」への取り組みを進めてきました。

その中期経営計画の2年目となる2023年3月期は、セキュリティ事業では主にコンサルティングと診断、SI事業では主に開発サービスとソリューションが伸長し増収増益を達成しました。しかしながら、当初の予想に対しては未達となり、実績につながらない現状は遺憾に思っています。一つの要因として、進めている取り組みの多くが必ずしも短期的な効果を生むものではなく、中長期的の視点が必要なのであることが挙げられますが、単年度を確実に執行する観点が不足している要因があることもまた事実です。現状の課題に真摯に向き合い、それを糧としてさらなる成長につなげていく所存です。

特に、第3四半期での社内新基幹システム開発の中止に伴う特別損失の計上は、システム構築のプロである私たち自身にとって「痛恨の極み」と言うべき事態でした。2018年より開発を進めてきた基幹システムでしたが、近年の社会・経済活動の急速な変容、そして今後も起こりうる環境変化に柔軟に対応していくことが難しいものと判断して中断し、現在、変化を前提とした進め方で再考し進めていく所存です。今後こうした外部環境の変化に対してより臨機応変に対応していくためには、組織とその活動における柔軟さが重要であることを、改めて強く認識しています。これは経営のレベルから現場においても、案件での付加価値を高めていく上でも必要不可欠です。まずは「隗より始めよ」ということで、経営幹部や事業主体者およびその体制から変革を進めています。今後は特に人材への投資が鍵を握るものと改めて認識しており、挑戦する勇氣、あきらめない根気、湧き上がる好奇心をもとに、技術力をはじめとして、各領域や階層での経営力を鍛え、組織としてのレベルアップにも取り組んでいきます。

共創で光る強み

一方、定性的な面では、中期経営計画に対する取り組みが成果につながりつつある手応えも感じています。2022年3月に株式会社野村総合研究所との合弁会社として設立したニューリジェンセキュリティ株式会社は、急速に普及するクラウドプラットフォームを対象にセキュリティサービスを提供することを目的とした、同社との共創の場となっています。AIをはじめとする先端技術分野にも積極的に取り組むなかで、双方が良い刺激を受けながらサービスの開発、展開が進んでいるところです。

社長メッセージ

また、株式会社エルテスと資本業務提携を結ぶことで、デジタル化の進展や働き方の多様化に伴って増大している内部不正のリスクに対して、より広範かつ実効性あるソリューションが提供可能な体制となりました。内部不正監視を得意とする同社と、当社の得意とするサイバー攻撃対策の組み合わせで大手企業向けに内部不正対策サービスを拡充し、事業領域を広げています。

これらの「共創と挑戦」を支えているのが、現場で培ってきた知見とオペレーション力です。領域ごとに専門家や専門機関を有する当社は、学術的な知見とは別に、実際の最先端の現場での事件対応や日々の監視、高度で広範囲に及ぶ診断といった業務のなかでの圧倒的な経験量に裏打ちされた、実態に即した知見を蓄積しています。そして、こうした活動を可能にしているのが現場で保有するデータであり、20年以上にわたり蓄積してきたデータを活用するオペレーション力が当社独自の知見に昇華し、それをもとに他社のロジックや技術・ソリューションを掛け合わせることでより高度な挑戦を可能にし、双方の成長につなげています。



安心・安全なデジタル社会に向けて

改めて外部環境に目を向けると、あらゆる社会活動がデジタル化しつつあることに加え、ウクライナ情勢をはじめとする近年の地政学的状況を受けてサイバーセキュリティは非常に注目されており、市民生活に留まらず国家、経済安全保障においても重要性を増しています。さらに、2022年末頃から生成AIの発展と普及が著しく、今後の社会に与えるインパクトへの期待の一方、その活用には、セキュリティを含む非常に多くの課題を孕んでいる状況です。しかし、それを封じ込める現実的な手段がない以上、AIの普及も社会のデジタル化も不可逆的な流れであり、今後もさらに進展していくのは確実でしょう。そして、これらは非常に不透明で不安要素が多いながらも、今後の社会を考えていくためには重要な前提条件です。

当社は、ここにこそ、当社らしい成長の機会があると考えています。まず、サイバーセキュリティの面では、今後は規模の大きな案件がさらに増えていくと予想されますが、当社では大規模かつ高度な案件に適用できる体制が整っています。個別監視をはじめとする運用監視システムの構築や運用の実績を既に確立し、セキュリティアナリストを含む多くの現場経験者によってノウハウを蓄積しているからです。2022年度に受注したペネトレーション(侵入検査)テストは、数億円規模で、国内でもトップレベルの規模でした。このような案件に対応できること、そしてそのことの認知によるブランド力は業界内における大きな差別化要素であり、さらなる成長に結びつく好循環の土台ができています。



もう一つは、AIと当社の知見およびオペレーション力の融合です。セキュリティに関わる事件の多くは過去の手口の応用なので、AIが得意とする分野です。しかし、個別の事案の情報は出回ってないのが現状であり、まずはAIに過去の事例を学習させる必要があります。一方、最先端のセキュリティが必要になるのは未知のケースに対してであり、これに対抗できるのは、やはり人間です。つまり、過去の対応から得た当社の知見を学習させた独自のAIを活用すると同時に、人間は前例のない事案に対応し、それをまたAIに学習させて人間もAIも常にレベルアップを志向する体制を目指すことで、生産性も付加価値も格段に上がります。これを実現するためには最新の事例を常に取り入れていく必要がありますが、当社では緊急対応をはじめ、診断、監視サービスのなかで常に事例をアップデートしていくことが可能です。AIをより高度に成長させるとともに、それを連携させて動かしていけるよう挑戦していきます。

社長メッセージ

また、その挑戦を通じて、AIの安心・安全な運用をいかに実現するかを模索し、そこで得たノウハウによって、企業、ひいては社会におけるAIなどの新たなテクノロジーの確かな活用にも貢献していけるのではないかと期待しています。

確かな成長のために

中期経営計画の最後の年度になる2024年3月期については、2023年3月期に対して増収増益を予想しておりますが、中期経営計画目標値への到達は厳しいものと見ております。ただし、少しでも上積みを重ねていくために業務効率、原価低減を中心に着実な利益の成長に向けた取り組みを進めて



います。同時に、安定した財務基盤を前提に成長投資を維持し、今後のデジタル社会とそこで生活する人々のための「共創と挑戦」を続けていきます。

特に重要と位置づけているのは、全社に対する生成AIの取り組みとそれを前提とした構造の改革です。先に述べたセキュリティ事業に関わるものだけでなく、SI事業やコーポレート部門も対象としています。現在は、若手を中心にCenter of Excellence (CoE)という社内横断組織を編成し、いかに自らの業務、そしてビジネスにAIを組み込んでいくかを日々試行錯誤しつつ、自社で安心して使える体制の整備を進めている段階です。また、事業面では、セキュリティ事業、SI事業ともにクラウド領域へのリソースの投入を進めていきます。その一例として、SI事業ではSalesforceの資格取得にスピード感を持って進めており、今後はSaaSをはじめとした先行するクラウドソリューションに当社独自のノウハウを加えることで、サービスの付加価値を高め、それに伴う収益力の向上を目指していきます。

人材戦略で目指すもの

資格取得促進は人材戦略の一つでもあります。十分な成長を維持していくためには、単に技術的な腕を磨いていくだけでなく、その技術を知見と組み合わせながら事業に変えていく力のある人材が必要不可欠だと考えています。そうした人材の育成のため、現在、社内でも横串を通す取り組みを進めています。

具体的には、全社的にジョブローテーションを取り入れ、平行して、2022年から総合職採用も開始しました。これまで

当社は技術職中心の職種別採用を行っており、入社後は同じ部署で固定して働くのが基本でしたが、総合職採用で入社した場合は様々な部門を経験しながら、自分に合った仕事を探していただく形をとっています。また、先に述べたCoEや、人材開発を目的としたラックユニバーシティのように組織横断のチームを設置した新たな試みも活発に行っています。こうしたなかで若手の社員が中心になって活躍する場面が増えており、実績も重ねるようになってきています。これまで継続してきたセキュリティ啓発活動や教育機関との連携による企業市民活動に加え、「若手がチャレンジしながら活躍できる会社」という側面も伝えていくことが、厳しい採用市場のなかでも熱意ある優秀な人材の確保につながると期待しています。

前に進むための挑戦を重ねます

この数年間、業績面で株主・投資家の皆様のご期待にお応えできておらず、申し訳なく思っております。会社基盤のデジタル化はもとより、共創を推し進め、当社の優位性をさらに強化しつつ最大限に発揮していくために、今後も投資を続けていきます。当社の持続的な成長の土台を築く、根気のいる取り組みであることをご理解いただけますと幸いです。今、世の中はまた大きく変化しようとしています。この不安な時代だからこそ、動き続け、挑戦し続ける必要があると考えています。その経験を糧に、必ず次へとつなげていく覚悟で尽力していきますので、株主・投資家の皆様には、引き続き中長期的な視座に立ったご支援を賜りますようお願い申し上げます。